

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区	応札・応募者数	
LAN複合機等の再借入れ（地方支分部局分）（令和7年度）	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R8.2.13	リコージャパン（株） 東京都港区芝浦3-4-1	1010001110829	大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室にて契約している総務省LAN複合機について、令和8年2月28日にて借入期間が終了する予定である。本件は、当該機器の一部を総合無線局監視システムの複合機として使用するため、これらを令和8年3月以降も継続して借り入れるものであり、現行業者以外から調達した場合、現在の機器との互換性が確保できず、総合無線局監視システムのサービス提供に著しい支障が生じるおそれがある。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	3,138,282	3,138,282	100.0%					
衛星携帯電話等の購入	東 政幸 総務省大臣官房会計課企画官 東京都千代田区霞が関2-1-2	R8.2.16	NTTドコモビジネス（株） 東京都千代田区大手町二丁目3番1号	7010001064648	NTTドコモビジネス株式会社は、自社所有の衛星を使用して、衛星携帯電話システムの運営・サービス提供をしており、専用の端末（ワイドスターIII）を取扱い、販売するのは契約希望相手方のみであることから、随意契約を行うものである。 会計法第29条の3第4項・予決令第102条の4第3号	55,290,400	55,290,400	100.0%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。